

## なぜ気候変動対策にジェンダー視点が必要か

遠藤 理紗

コロナ禍でも気候変動への危機感が高まっています。日本でも国会による気候非常事態宣言等によって、社会は一斉に対策強化へ舵を切りました。

気候変動とジェンダーは別々の課題と捉えられがちですが、パリ協定では気候変動対策におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント促進が謳われています。性別役割分業の固定や文化的な規範等により、女性のほうが気候変動の悪影響を受けやすい状況があるからです。例えば、途上国では水汲みは女性の仕事である場合が多く、気候変動の悪影響と考えられる干ばつによって、女性や少女たちがさらに遠くまで水を汲みにいくといった状況も起こります。また、気候変動に適応するためのリソース（資金等）に乏しい社会的弱者のほうが悪影響を受けやすくなります。コロナ禍で女性や少女の貧困が深刻化しています。日本でも、例えば非正規雇用は女性の割合が多いですが、コロナ禍で雇止めになり、電気代が払えない・住居を失うような状況に陥れば、熱波等の異常気象への適応力は低くなるでしょう。ジェンダー平等が進まないことが、巡り巡って気候変動への対応にも影響を与える可能性があります。

SDGsでは各目標達成のための取組がトレードオフを引き起こすことを避け、統合的解決を目指すことも求められます。例えば、国連機関は再生可能エネルギー導入における女性雇用促進のようなプロジェクトも進めており、日本が目指す2050年温室効果ガス排出実質ゼロと女性活躍推進を掛け合わせ、何ができるか検討することも有益ではないでしょうか。

そのためには、さまざまな立場の女性やジェンダー平等に取り組む人々が、気候変動対策の構築プロセスにおけるステークホルダーの一員として主体的にかかわることも大切です。SDGsの理念「誰一人取り残さない」を達成するために、時間・リソースが限られる中、どうすれば各々が気候変動やジェンダー平等に取り組みつつ相乗効果も出せるのか、真摯に向き合うことが求められています。



### PROFILE

えんどうりさ：(特非)「環境・持続社会」研究センター（JACES）事務局次長・気候変動プログラムリーダー。津田塾大学英文学科卒業、英国マンチェスター大学修士課程修了（開発学）。保険・エネルギー関連の民間企業勤務を経て、2014年からJACESスタッフ。気候変動・SDGsに関する調査研究・政策提言・普及啓発活動に従事。（一社）SDGs市民社会ネットワーク事業統括会議進行役、Climate Action Network Japan 役員等も務める。